

編集後記

本会の会報は平成 20 年 10 月に発行して以来休止しておりましたが、この度、印刷や送料等のコストを削減するためにデジタル版とし、本会ホームページの「資料・統計」に掲載する形態で発行いたしました。

会報の発行は 2 年半振りとなりますが、本年 1 月 1 日に施行されました商品先物取引法により、従来の国内商品市場取引に加え、新たに外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引が法規制の対象となり、金融商品取引業者や金融機関の方々が農林水産大臣と経済産業大臣から商品先物取引業者としての許可を受けられ、商品先物取引法上の自主規制機関である本会に加入していただきました。会員数は 5 月 26 日現在で 57 社となりました。

このように本会の会員が平成 21 年度末の 37 社から 20 社増え、その構成も多様化いたしましたので、ホームページを全面リニューアルするなどして、商品先物取引法令、自主規制規則等を含めた商品先物取引業務や本会の事業活動に関する情報を適宜提供するとともに、種々の書類をアップロードにより届け出ることができるよう会員の事務処理負担の軽減にも努めてまいりました。

当面、会報は年 3 回の発行を予定しておりますので、本会の主たる事業である自主規制、外務員登録や苦情相談につきまして、ホームページに掲載した個々の情報を系統立てて再編集するほか、商品デリバティブ取引に関する統計資料を掲載することにより、新たな情報発信の手段として活用していきたいと考えております。

つきましては、会報の発行方法や掲載内容につきましてご意見、ご要望等がございましたらお寄せください。

今後ともよろしくお願い申し上げます。

管理グループ総務経理担当 電話：03-3664-4732

メール：soumu@nisshokyo.or.jp

日本商品先物取引協会役職員一同